

## 令和2年度 総社市当初予算の概要

令和2年度の一般会計当初予算は、平成30年7月豪雨災害からの復興事業に重点配分をしています。加えて、これまで本市が取り組んできた「福祉王国プログラム」「グランドデザイン改革」の更なる充実を図るための予算、及び地域要望の多い道路の維持補修等に対応するための「地域力再生予算」を計上しています。

そのうえで、今後予定されている新庁舎建設を始めとする大型事業に向けた緊縮予算とし、総額を274億5,000万円（前年度比△8.7%）で編成しました。

予算規模は縮小したものの、財政調整基金を10億9,440万円取崩すことによって財源を確保しており、依然として厳しい財政状況が続いています。これは、歳入においては普通交付税の合併算定替えが終了し交付税額が減額となることなど、歳出においては社会保障関係経費の増加などによるものです。

厳しい財政状況ではありますが、市民に寄り添い、復興への歩みを迅速に進めていくことのできる健全財政を維持し、人口や経済が更に上昇する総社市を目指して取り組んでまいります。

（単位：千円、％）

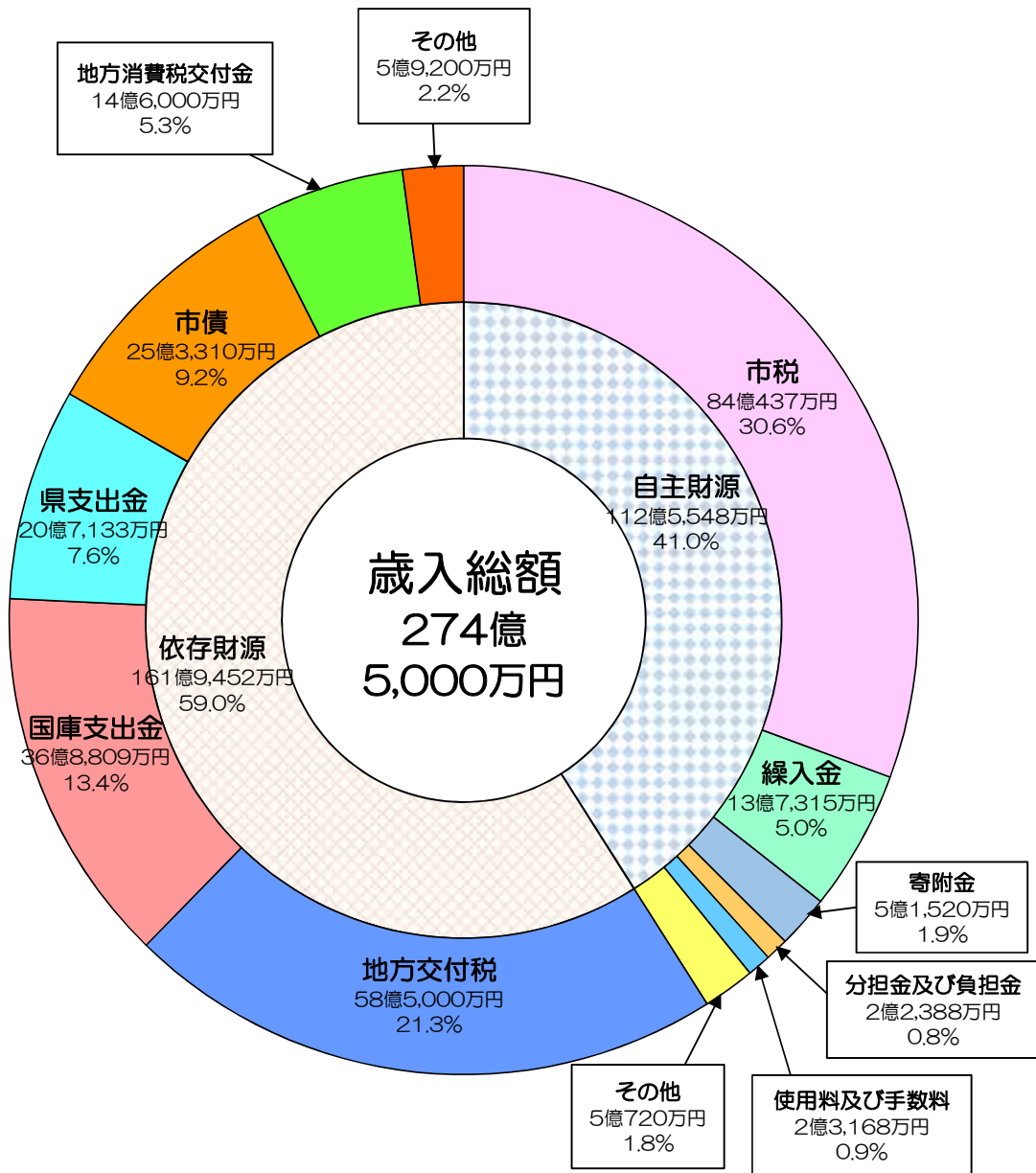
区 分		令和2年度 (a)	令和元年度 (b)	増減 (a)-(b)	伸率 (a)-(b)/(b)
一 般 会 計		27,450,000	30,060,000	△ 2,610,000	△ 8.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,900,000	7,201,000	△ 301,000	△ 4.2
	後 期 高 齢 者 医 療	887,000	838,000	49,000	5.8
	介 護 保 険	6,200,000	5,748,000	452,000	7.9
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	-	323,000	△ 323,000	皆減
	公 共 下 水 道 事 業 費	-	2,380,000	△ 2,380,000	皆減
	国 民 宿 舎 事 業 費	713,000	711,000	2,000	0.3
	小 計	14,700,000	17,201,000	△ 2,501,000	△ 14.5
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	2,995,100	2,538,900	456,200	18.0
	工 業 用 水 道 事 業	37,600	42,300	△ 4,700	△ 11.1
	下 水 道 事 業	3,559,430	-	3,559,430	皆増
	小 計	6,592,130	2,581,200	4,010,930	155.4
合 計		48,742,130	49,842,200	△ 1,100,070	△ 2.2

◎令和2年度一般会計款別歳入予算額一覧表

(単位：千円，%)

区 分 款 別	令和2年度		令和元年度		増減 A-B	伸率 A-B/B
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
市 税	8,404,365	30.6	8,283,428	27.5	120,937	1.5
地 方 譲 与 税	286,000	1.1	292,124	1.0	△ 6,124	△ 2.1
利 子 割 交 付 金	8,000	0.0	17,000	0.1	△ 9,000	△ 52.9
配 当 割 交 付 金	44,000	0.2	53,000	0.2	△ 9,000	△ 17.0
株式等譲渡所得割交付金	26,000	0.1	41,000	0.1	△ 15,000	△ 36.6
法 人 事 業 税 交 付 金	41,000	0.2	0	0.0	41,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	1,460,000	5.3	1,200,000	4.0	260,000	21.7
ゴルフ場利用税交付金	54,000	0.2	54,000	0.2	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	36,000	0.1	14,000	0.0	22,000	157.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	36,000	0.1	△ 36,000	皆減
地 方 特 例 交 付 金	89,000	0.3	149,648	0.5	△ 60,648	△ 40.5
地 方 交 付 税	5,850,000	21.3	6,280,000	20.9	△ 430,000	△ 6.8
交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	10,000	0.0	△ 2,000	△ 20.0
分 担 金 及 び 負 担 金	223,884	0.8	347,546	1.1	△ 123,662	△ 35.6
使 用 料 及 び 手 数 料	231,678	0.9	268,804	0.9	△ 37,126	△ 13.8
国 庫 支 出 金	3,688,092	13.4	4,029,271	13.4	△ 341,179	△ 8.5
県 支 出 金	2,071,329	7.6	1,890,472	6.3	180,857	9.6
財 産 収 入	21,782	0.1	327,769	1.1	△ 305,987	△ 93.4
寄 附 金	515,201	1.9	651,001	2.2	△ 135,800	△ 20.9
繰 入 金	1,373,154	5.0	2,107,146	7.0	△ 733,992	△ 34.8
繰 越 金	200,000	0.7	200,000	0.7	0	0.0
諸 収 入	285,415	1.0	437,991	1.5	△ 152,576	△ 34.8
市 債	2,533,100	9.2	3,369,800	11.2	△ 836,700	△ 24.8
合 計	27,450,000	100.0	30,060,000	100.0	△ 2,610,000	△ 8.7

# 令和2年度総社市一般会計当初予算(歳入)



◎令和2年度一般会計款別歳出予算額一覧表

(単位：千円，%)

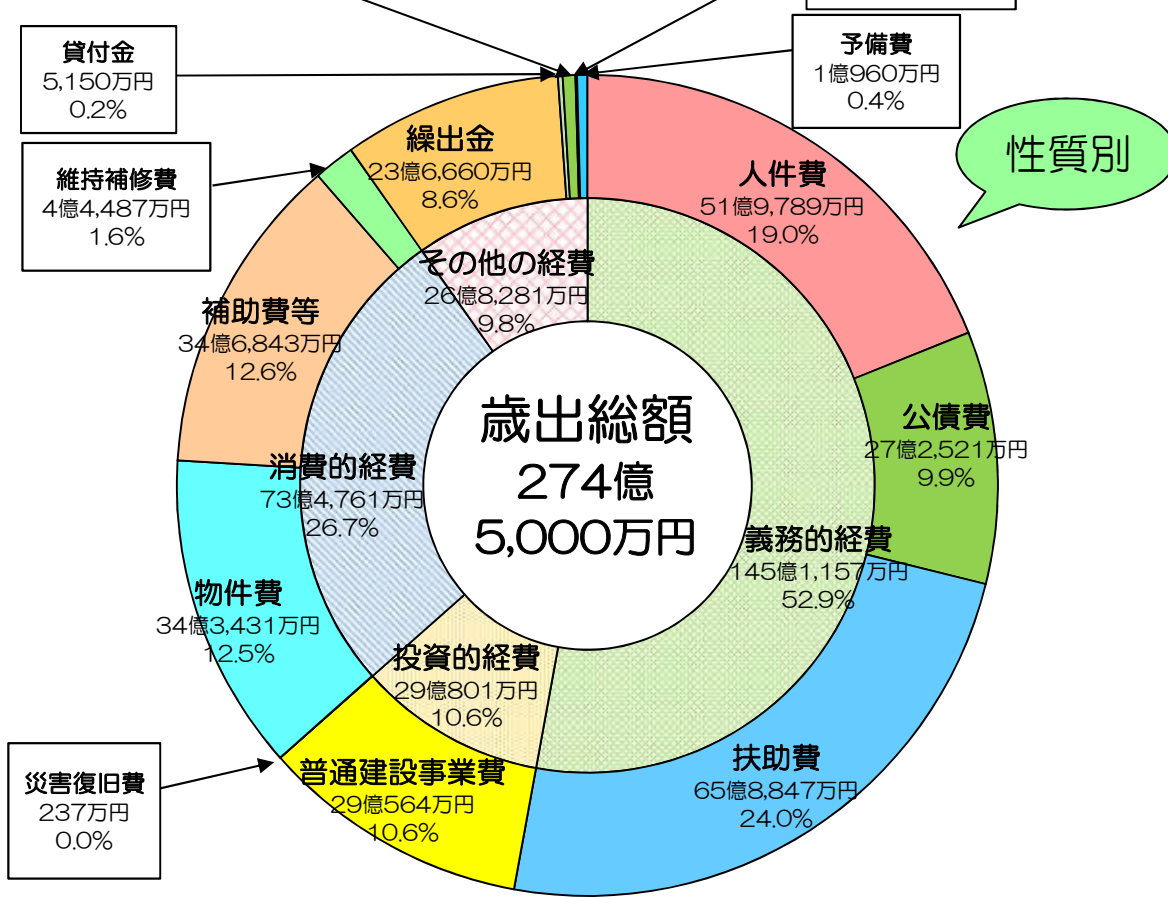
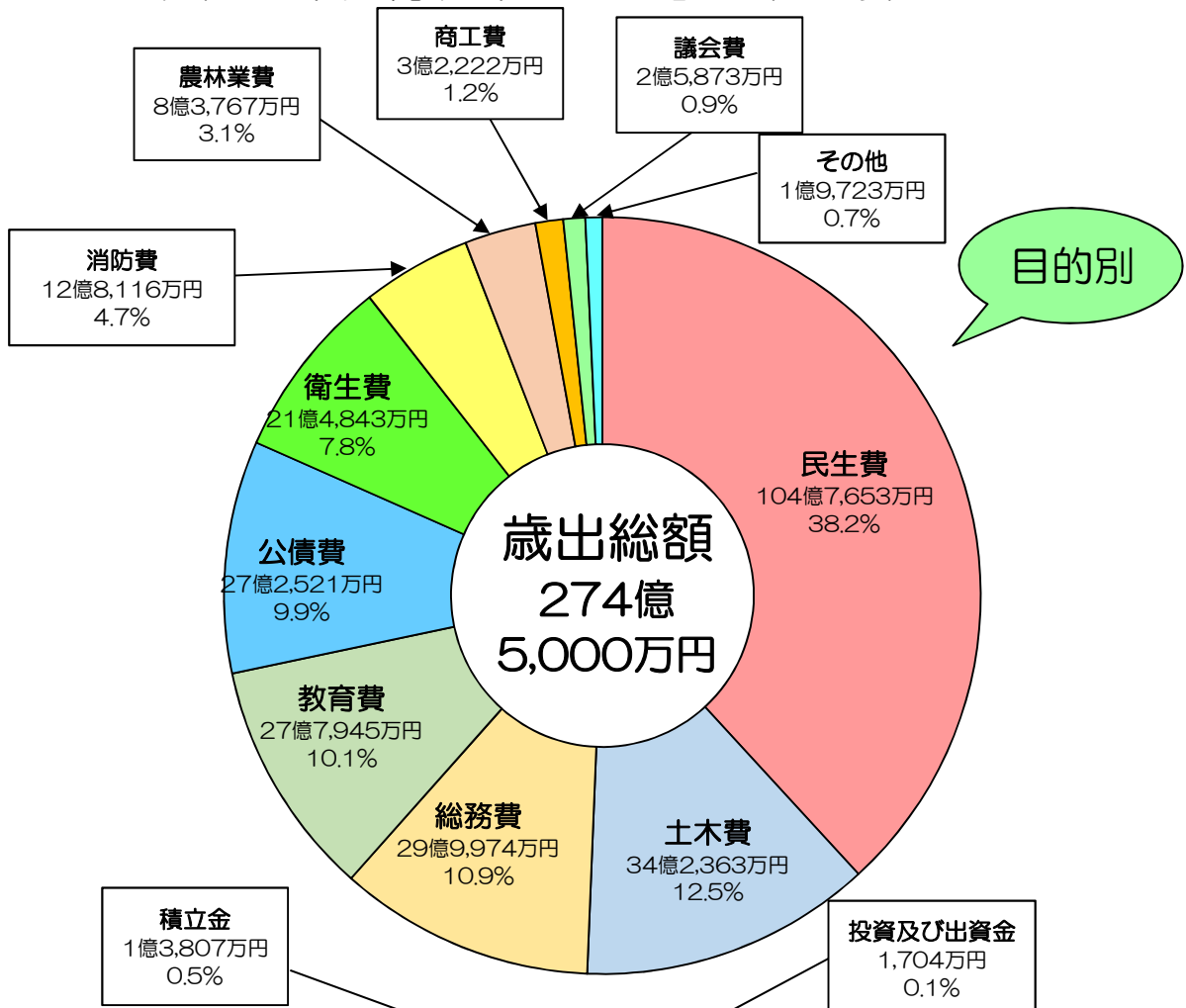
区 分 款 別	令和2年度		令和元年度		増減 A-B	伸率 A-B/B
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
議 会 費	258,728	0.9	271,173	0.9	△ 12,445	△ 4.6
総 務 費	2,999,738	10.9	4,542,387	15.1	△ 1,542,649	△ 34.0
民 生 費	10,476,526	38.2	10,313,623	34.3	162,903	1.6
衛 生 費	2,148,436	7.8	2,560,816	8.5	△ 412,380	△ 16.1
労 働 費	85,260	0.3	85,400	0.3	△ 140	△ 0.2
農 林 業 費	837,676	3.1	817,966	2.7	19,710	2.4
商 工 費	322,222	1.2	330,435	1.1	△ 8,213	△ 2.5
土 木 費	3,423,630	12.5	2,272,326	7.6	1,151,304	50.7
消 防 費	1,281,155	4.7	1,171,170	3.9	109,985	9.4
教 育 費	2,779,454	10.1	4,843,394	16.1	△ 2,063,940	△ 42.6
災 害 復 旧 費	2,370	0.0	2,370	0.0	0	0.0
公 債 費	2,725,207	9.9	2,789,222	9.3	△ 64,015	△ 2.3
予 備 費	109,598	0.4	59,718	0.2	49,880	83.5
合 計	27,450,000	100.0	30,060,000	100.0	△ 2,610,000	△ 8.7

◎令和2年度一般会計性質別歳出予算額一覧表

(単位：千円，%)

区 分 性 質 別	令和2年度		令和元年度		増減 A-B	伸率 A-B/B	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			
義務的経費	人 件 費	5,197,892	19.0	4,448,566	14.8	749,326	16.8
	公 債 費	2,725,207	9.9	2,789,222	9.3	△ 64,015	△ 2.3
	扶 助 費	6,588,467	24.0	6,578,389	21.9	10,078	0.2
	小 計	14,511,566	52.9	13,816,177	46.0	695,389	5.0
投資的経費	普通建設事業費	2,905,642	10.6	3,636,237	12.1	△ 730,595	△ 20.1
	災 害 復 旧 費	2,370	0.0	2,370	0.0	0	0.0
	小 計	2,908,012	10.6	3,638,607	12.1	△ 730,595	△ 20.1
消費的経費	物 件 費	3,434,316	12.5	4,722,897	15.7	△ 1,288,581	△ 27.3
	補 助 費 等	3,468,427	12.6	3,484,962	11.6	△ 16,535	△ 0.5
	維 持 補 修 費	444,873	1.6	458,193	1.5	△ 13,320	△ 2.9
	小 計	7,347,616	26.7	8,666,052	28.8	△ 1,318,436	△ 15.2
その他の経費	繰 出 金	2,366,597	8.6	3,110,582	10.3	△ 743,985	△ 23.9
	貸 付 金	51,500	0.2	52,976	0.2	△ 1,476	△ 2.8
	積 立 金	138,073	0.5	707,932	2.4	△ 569,859	△ 80.5
	投資及び出資金	17,038	0.1	7,956	0.0	9,082	114.2
	予 備 費	109,598	0.4	59,718	0.2	49,880	83.5
小 計	2,682,806	9.8	3,939,164	13.1	△ 1,256,358	△ 31.9	
合 計	27,450,000	100.0	30,060,000	100.0	△ 2,610,000	△ 8.7	

# 令和2年度総社市一般会計当初予算(歳出)



◎主な事業（歳出）

☆新規事業

（単位:千円）

	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業内容
復興 予算	定住促進助成金（復興支援拡 充分）  （魅力発信室）	5,000	10,000	平成30年7月豪雨災害により被災した下原地区 へ移住した世帯に対し助成金を交付し、復興に向け た人口増加、定住促進を図るもの
	空き家リフォーム助成金  （魅力発信室）	2,500	20,000	自己の居住用に空き家を取得しリフォームを行った 方に対し助成金を交付し、空き家の利活用促進と定 住支援を図るもの（被災世帯対象：限度額50万 円）
	被災地域集会所の整備支援  （人権・まちづくり課）	37,000	24,000	平成30年7月豪雨災害により被災した地域の集會 所整備に対する補助を行うもの
	☆下原（砂古）地区排水対策 事業  （農林課）	40,000	0	浸水被害を解消するため、下原（砂古）地区に湛水 防除のための排水樋門の設置を行うもの
	被災地域の道路整備事業  （土木課）	77,160	33,000	豪雨災害により被災した下原地区の道路拡幅改良等 を行い、住環境の改善と防災性の向上を図るもの
	排水対策事業（排水ポンプの 設置等）  （土木課）	920,100	140,000	浸水被害を解消するため、排水ポンプの設置または 排水路の整備等を行うもの
	復興住宅整備事業  （建築住宅課）	277,330	10,000	平成30年7月豪雨により建設された仮設住宅を活 用し、復興（市営）住宅を整備するもの
	☆日羽地区防災拠点整備事業  （危機管理室）	13,200	0	日羽地区防災拠点整備に伴う建物敷地造成設計業務 を行うもの
	☆排水ポンプ（可搬型）等の 配備  （危機管理室）	16,000	0	内水氾濫に備え、可搬型の排水ポンプ等の配備 （3ヶ所）を行うもの
	避難所への多目的トイレ整備 事業  （教育総務課）	8,000	10,000	災害時に避難所となる小学校体育館に順次多目的ト イレを整備するもの

(単位:千円)

	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業内容
復旧 予算	派遣職員受入事業 (総務課)	87,728	142,263	平成30年7月豪雨災害からの復旧のため、他自治体からの派遣職員受入に要する経費
	災害派遣手当 (総務課)	14,500	23,195	平成30年7月豪雨災害からの復旧のため、他自治体から受け入れた派遣職員に支給する災害派遣手当
	被災者見守り・相談支援事業 (被災者寄り添い室)	7,504	0	平成30年7月豪雨災害の被災者に対し、見守り・相談支援を行うもの
	住宅支援等事業 (福祉課・建築住宅課)	33,130	80,224	平成30年7月豪雨災害被災者への住宅支援(仮設住宅借上料, 家賃助成, 建設型仮設住宅維持管理)等を行うもの
	住宅災害復旧等資金利子補給金 (建築住宅課)	10,000	0	被災した住宅の再建・修理に伴う借入金に係る利子を助成するもの
	応急仮設住宅等転居費用助成金 (福祉課)	6,000	0	自宅または民間賃貸住宅への転居等, 仮設住宅から再建先へ転居する際の費用を助成するもの
	災害弔慰金支給経費 (福祉課)	11,453	7,994	平成30年7月豪雨災害に係る災害弔慰金の支給に要する経費
	災害廃棄物の処理・被災家屋解体等経費 (環境課)	88,872	565,505	平成30年7月豪雨災害により発生した災害廃棄物の処理及び被災家屋解体に要する経費
	被災中小企業支援事業 (企業誘致商工振興課)	6,000	8,800	平成30年7月豪雨により被災した中小企業が, 再建を図るために必要となる融資や, 雇用調整助成金を受けて雇用の維持を図る際の事業者負担分の一部を補助するもの
総務 費	災害等支援事業 (危機管理室)	20,000	20,000	災害発生時における他自治体への被災支援並びに被災者の受入れ及び住居環境の確保等を行うもの
	都市交流事業 (政策調整課)	3,000	182	総社市での雪舟サミット開催に伴う経費
	基幹統計調査事業 (政策調整課)	26,888	9,290	統計法に定められた基幹統計調査(国勢調査など)に係る経費
	住宅新築助成金 (魅力発信室)	10,000	18,000	市内住宅建築業者を利用した住宅新築に対し助成金を交付するもの
	そうじゃ商人応援事業補助金 (魅力発信室)	3,000	4,000	総社市内の空き店舗及び空き家を改修して事業を行う者に対し補助金を交付するもの

(単位:千円)

	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業内容
総務費	イメージキャラクター活用事業 (魅力発信室)	5,729	4,242	総社市イメージキャラクターチューッピーを活用し、市の施策や産業・観光等を市内外へ情報発信するもの
	ふるさと納税関連経費 (魅力発信室)	319,793	722,353	税収に次ぐ重要な歳入としての「ふるさと納税」について、更なるPRに努め、歳入確保を図るもの
	新庁舎建設事業 (財産管理課)	115,858	511	新庁舎建設に係る経費
	地域づくり自由枠交付金 (人権・まちづくり課)	83,192	82,856	環境や防災・防犯などの活動において、地域住民で話し合い、地域の事情や特色に合った用途を決め、有効に活用できる交付金を交付するもの
	総社市新生活交通経費 (交通政策課)	86,865	71,827	交通空白地を解消し、高齢者等の交通弱者の移動手段を確保するため、戸口から戸口による輸送手段である「雪舟くん」を運行するための経費
	そうじゃ吉備路マラソン大会経費 (スポーツ振興課)	23,315	24,743	そうじゃ吉備路マラソン大会の開催に係る経費
民生費	ひきこもり支援事業 (福祉課・学校教育課)	20,869	18,637	ひきこもり支援として、相談窓口の設置や居場所の設置、就労支援などを行い、社会復帰につなげていくもの。また、不登校児童の支援等ひきこもりを予防するもの
	障害者自立支援福祉サービス給付等事業 (福祉課)	1,186,692	1,105,557	障害者自立支援法による障害福祉サービスの提供に要する経費
	障がい者千五百人雇用事業 (福祉課)	21,723	21,391	障がい者就労者数1,500人を目指して、障がい者の雇用促進と就労の安定化を図り、福祉から就労への支援を行うもの
	生活保護経費 (福祉課)	705,644	746,781	生活保護受給者に対して扶助費の支給を行うもの
	児童扶養手当支給事業 (こども課)	243,060	316,071	父親又は母親のいない家庭の児童、実質的に父親又は母親のいない家庭の児童を監護する父親又は母親、及び父親又は母親に代わって児童を養育しているものに対し手当を支給するもの
	児童虐待防止事業 (こども課)	4,175	4,102	子どもを虐待から守るため、地域を挙げて子どもを見守り、子どもが安心して暮らせる環境を整備するもの
	児童手当支給事業 (こども課)	1,203,769	1,203,769	次代の社会を担う子どもの成長及び発達に資するため、中学校第3学年終了前の児童を対象に児童手当を支給するもの



(単位:千円)

	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業内容
民生費	小児医療費 (こども課)	260,000	277,623	保険により医療を受けた場合に自己負担額の全額(中学生通院は1割が自己負担)を給付する経費(給付対象は中学3年生修了前まで)
	☆地域医療介護総合確保基金事業 (長寿介護課)	80,000	0	介護施設等整備を行う法人に対し、整備等に要する経費の一部を補助するもの
	都市児童健全育成事業 (学校教育課)	170,831	170,833	保護者の就労等により放課後等の家庭保育が困難な児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供し児童の健全な育成を図るもの
	私立保育所等運営委託事業及び私立保育所助成事業 (こども夢づくり課)	2,034,500	2,033,403	私立保育所12園、公設民営保育所1所及び小規模保育所や事業所内保育所の運営費及び事業費補助
	障害児施設通所費等支給事業 (こども夢づくり課)	338,443	337,443	児童福祉法の規定に基づき、身体・知的・精神(発達含む)に障がいのある満18歳未満の児童の施設通所を支援するもの
衛生費	健康インセンティブ事業 (健康医療課)	46,450	42,925	健康寿命の延伸及び医療費抑制のための健康づくり施策として「歩いて獲得!健康商品券」事業等を行うもの
	定期臨時予防接種事業 (健康医療課・こども課)	219,889	232,588	高齢者の感染予防対策としてのインフルエンザや肺炎予防への助成、風しん抗体が低い年齢の男性を対象とした風しん抗体検査等への助成及び子供に対する定期予防接種・任意接種費用の一部を助成するもの
	健康診査事業 (健康医療課)	35,805	31,014	がん検診(胃がん・大腸がん・結核・肺がん・前立腺がん・腹部超音波検査)を実施するための経費
	がん検診推進事業 (健康医療課)	21,125	16,387	特定の年齢対象者に対し、無料クーポン券や健診手帳による受診率の向上を図るもの
	総社広域環境施設組合負担金 (環境課)	808,221	763,900	ごみ及びし尿の処理施設の設置、管理及び運営に関する事務並びに周辺の環境保全に関する事務を共同処理するための負担金のうち総社市分
農林業費	有害鳥獣対策事業 (農林課)	13,305	12,145	農産物被害の防止を目的とした有害鳥獣に係る駆除活動等の委託及び有害鳥獣対策に係る助成等を行うもの
	☆県営ほ場整備事業 (農林課)	2,500	0	久代地区において県営ほ場整備を実施するにあたり、事業費の一部を補助するもの
	ため池関連事業 (農林課)	17,000	32,000	ため池の安全対策や浚渫、ハザードマップを作成するもの

(単位:千円)

	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業内容
農 林 業 費	果樹団地整備事業 (農林課)	8,300	35,600	岡山県ハイブリッドメガ生産団地構想のモデル実施地区に指定されたことから、大規模な桃生産団地を整備するもの
	☆里山保全活動補助金 (農林課)	1,500	0	里山保全活動に対し費用の一部を補助するもの
労 働 費	東京23区JUターン就職支援 事業補助金 (企業誘致商工振興課)	2,000	5,000	東京23区に在住又は通勤する者が、総社市へ移住し就職又は起業した場合「移住支援金」を支給するもの
商 工 費	☆中小企業サポート事業 (企業誘致商工振興課)	2,000	0	起業、創業者向けにワンストップ相談窓口を創設するもの
	大規模工場等立地促進補助金 (企業誘致商工振興課)	31,300	35,980	企業の立地を促進し、産業の高度化と雇用機会の拡大を図るため、大規模工場等を立地した企業に対し補助を行うもの
	観光施設維持管理経費 (観光プロジェクト課)	26,733	25,842	観光施設の管理・運営体制を充実させ、観光客受入基盤を整えるもの
	観光プロジェクト経費 (観光プロジェクト課)	17,253	16,056	総社観光大学、赤米フェスタ、SOJAイルミネーションなどの観光プロジェクト事業を行うための経費
土 木 費	道路維持経費(市道修理) (地域応援課)	130,834	139,140	市道の修理等に要する経費
	橋梁等維持管理経費 (地域応援課)	73,878	55,620	橋りょう等の維持管理に要する経費
	道路改良等事業(単独分) (土木課)	295,500	263,572	道路の改良工事等に要する経費
	桃太郎線LRT化検討事業 (都市計画課)	12,504	5,819	岡山市・JR西日本と連携して、桃太郎線LRT化に伴う検討を行うもの
	南北道整備関連事業 (土木課・都市計画課)	159,849	188,158	刑部三須線を始めとした南北道4路線の整備を行い、交通の利便性を向上させるもの
	☆公園施設長寿命化計画策定 事業 (都市計画課)	15,763	0	遊具の安全確保等を目的に公園施設の長寿命化計画を策定するもの

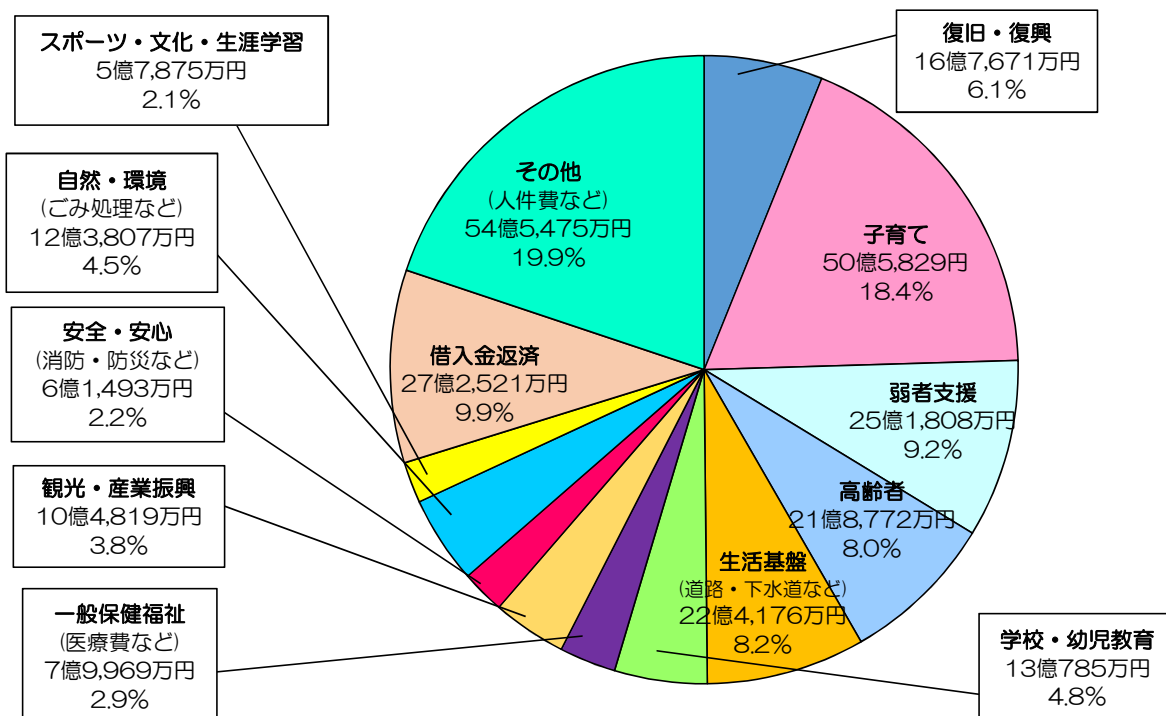
(単位:千円)

	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業内容
消防費	消防施設整備事業(単独分) (消防本部)	278,600	162,910	消防車両, 消防施設及び消防機器の整備を行うもの
	消防団活動経費 (消防本部)	69,936	71,591	消防団の活動に係る経費
教育費	学校力向上教員加配事業 (学校教育課)	172,130	143,728	学校力向上, 学校適応などに取り組むため, 各学校の課題に応じて教員を加配するもの
	昭和地区等英語教育推進事業 (学校教育課)	52,149	50,010	維新幼,山田幼,維新小,昭和幼,昭和小,昭和中,池田幼,池田小,新本幼,新本小の園児,児童生徒に幼小中一貫した特別な英語教育等を提供し, コミュニケーション能力や国際的視野等を身につけた人材を育成するもの
	情緒障がい通級指導教室推進事業 (学校教育課)	18,792	20,394	通常の学級に在籍している発達障がい等の特別な教育的ニーズのある児童生徒が, 個別指導を中心とした特別の指導を受けることにより, 自立し社会参加する資質を養つもの
	東京オリンピック事前キャンプ誘致活動事業 (スポーツ振興課)	8,234	2,984	東京オリンピックの開催にあわせて, 事前キャンプの誘致活動を行い, 誘致国の人的・経済的・文化的な相互交流を図るもの
	東京オリンピック聖火リレー経費 (スポーツ振興課)	6,198	0	東京オリンピック・パラリンピックの開催にあたり, 総社市においても機運を高めるため「聖火リレー」を開催するもの
	体育施設維持管理経費 (スポーツ振興課)	154,502	190,209	体育施設の整備及び維持管理に要する経費
	池田分館移転新築整備事業 (生涯学習課)	46,004	449	池田分館の老朽化に伴い, 地域住民の学習の機会と活動の場を提供し, 一層充実した生涯学習の推進を図るため移転新築するもの
公債費	元利償還金 (財政課)	2,725,207	2,789,222	市債の元金及び利子を償還する経費

# 令和2年度一般会計項目別歳出予算額一覧表

(単位：千円, %)

区 分 項 目	内 容	令和2年度		令和元年度	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
復旧・復興のための予算	平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に要する経費	1,676,713	6.1	1,203,487	4.0
子育てのための予算	児童手当や小児医療費助成、子育て相談などの各種支援及び保育所の運営等に要する経費	5,058,292	18.4	5,112,247	17.0
弱者支援のための予算	障がい者や生活困窮者などへの扶助、就労に向けた相談などの各種支援に要する経費	2,518,075	9.2	2,448,247	8.1
高齢者のための予算	介護保険特別会計への繰出金や生涯現役促進のための就労に向けた相談などの各種支援に要する経費	2,187,715	8.0	2,004,873	6.7
生活基盤整備のための予算	道路の整備や維持補修、下水道の整備など生活に必要な基盤整備に要する経費	2,241,765	8.2	2,202,727	7.3
学校・幼児教育のための予算	幼稚園・小学校・中学校における教育に要する経費	1,307,847	4.8	3,375,081	11.2
一般保健福祉のための予算	国民健康保険特別会計繰出金や健診、予防接種、健康増進などに要する経費	799,692	2.9	793,633	2.6
観光・産業振興のための予算	観光や農林業・商工業などの産業振興に要する経費	1,048,189	3.8	2,097,946	7.0
安全・安心のための予算	消防や防災に要する経費	614,927	2.2	471,331	1.6
自然・環境のための予算	ごみ処理や自然環境保全のために要する経費	1,238,071	4.5	1,163,110	3.9
スポーツ・文化・生涯学習のための予算	文化財の保護や体育施設の維持管理、公民館講座や人権教育などの生涯学習に要する経費	578,752	2.1	564,027	1.9
借入金返済のための予算	これまで行ってきた施設整備のために借り入れた市債の償還に要する経費	2,725,207	9.9	2,789,222	9.3
その他の予算	職員人件費やその他市民サービスのための事務などに要する経費	5,454,755	19.9	5,834,069	19.4
合 計		27,450,000	100.0	30,060,000	100.0



## 参考資料 「福祉王国プログラム2020」事業の概要

<b>【子ども虐待ゼロ部会】「地域と連携した子ども虐待ゼロのまち」を実現</b>	
<p><b>【新規】児童虐待通告への迅速な対応</b> 児童虐待の通告等があった場合に関係機関と連携を図りながら24時間以内に初期対応を行う。</p> <p>【目標】24時間以内の対応100% —</p>	<p><b>【新規】子ども家庭総合支援拠点の連携強化</b> 放課後児童クラブ等へ定期的に訪問し、情報共有を図り、児童虐待の未然防止・早期発見に努める。</p> <p>【目標】市内全放課後児童クラブ等への訪問100% 4,175千円</p>
<p><b>【新規】乳幼児とのふれあい体験の実施</b> 中学生等を対象に、つどいの広場等を利用する赤ちゃんとふれあうことにより、子ども達へ命の大切さ、育児の大変さを体験してもらう。</p> <p>【目標】中学生等参加者20名 —</p>	<p><b>【拡充】児童虐待防止の普及・啓発</b> 子ども虐待SOSサポーター養成研修の実施や講演会の開催を検討し、虐待に関する知識の普及び虐待を受けた場合の相談先の周知を行う。</p> <p>【目標】サポーター認定者数300人(年間) —</p>
<p><b>乳幼児健診未受診・未就園児・未就学児の緊急把握</b> 乳幼児健診未受診・未就園児・未就学児家庭を全戸訪問し、要支援者への迅速かつ適切な支援による虐待予防を図る。</p> <p>【目標】乳幼児健診未受診家庭訪問100% 未就園児・未就学児家庭把握100% 229千円</p>	
<b>【健康ゲット部会】歩くことで健康づくりを推進し、「医療費抑制1億円」を目指すとともに、「がん死亡率20%削減」を達成</b>	
<p><b>【拡充】“歩得”健康商品券</b> 「歩く」ことを中心とした健康づくりを推進する。歩いた歩数に応じてポイントが貯まり、貯まったポイントに応じて市内で使える商品券と交換できる。</p> <p>【目標】“歩得”参加者4,000人 参加者の平均歩数8,000歩以上 46,450千円</p>	<p><b>【拡充】糖尿病性腎症重症化予防事業</b> 糖尿病性腎症による透析導入者を減らすことを目的として、吉備医師会と連携し、特定健診受診により判明したハイリスク者に対して、受診勧奨を実施するとともに、継続した保健指導が受診できるよう支援する。</p> <p>【目標】受診勧奨後の受診率100% 228千円</p>
<p><b>【新規】がん検診事業</b> がんの早期発見・早期治療に有効ながん検診について、検診の必要性の啓発及び受診しやすい検診体制の整備を構築し、受診率向上を図る。 5がん検診：胃がん・大腸がん・肺がん・子宮がん・乳がん</p> <p>【目標】5がん検診受診者数600人増 56,930千円</p>	<p><b>【拡充】家庭看護力の強化</b> 子どもの健康づくりと小児医療費の適正化を推進するため、子育て中の親を対象とした講習会をつどいの広場等で行い、家庭看護力の強化を図る。</p> <p>【目標】講習会20回開催 —</p>

**【障がい者支援部会】** 障がい者大綱のもと、「障がい者1,500人雇用」を目指し、障がい者の「生活の質の向上」につながる支援を推進

**就労を通じた生活の質の向上**

**【拡充】**工賃向上

- ・生活の質を上げる観点からA型・B型事業所の給与及び工賃向上の支援を実施する。
- ・千五百人雇用センター、ハローワーク、市が三位一体となり、企業訪問を行い、新たな雇用の創出や企業の理解促進、販路拡大、委託事業の開拓を行う。
- ・仕事力(商品力)の向上や販路拡大を事業所と一緒に目指す。
- ・中小企業診断士等専門家と連携した経営改善の促進を行う。
- ・企業や金融機関等と事業所の協働や情報交換の促進を図る。

**【目標】**事業所の給与・工賃(時間額) A型:850円 B型:200円

20千円

**【新規】**年間売上額

- ・セントラルロビーカフェの利用促進及び企業訪問等を実施し、事業所生産品の販路拡大、お仕事紹介等による売上額を向上させ、障がい者の所得向上を図る。

**【目標】**年間売上額500万円以上

—

**千五百人雇用センターによる支援の拡充**

- ・千五百人雇用センターの支援体制、機能強化等により障がい者雇用1,500人を目指す。
- ・定着支援体制及びより良いマッチングができるよう相談体制を強化する。
- ・事業所及び利用者の双方に働きかけを行い職場定着を図る。

**【目標】**千五百人雇用センターによる支援を開始した

時点から1年後の職場定着率70%以上

17,965千円

**精神障がい者も働きやすい職場環境づくり**

- ・H30年からの法改正を踏まえ、精神障がい者も働きやすい職場環境づくりと雇用確保を図る。
- ・セミナー、事業所見学会、職場実習を企画し、さらなる理解を深める。

**【目標】**精神障がい者への理解促進セミナー参加者120人

132千円

**一般就労への移行**

- ・経済的自立を目標に、福祉的就労から一般就労への移行を促進する。
- ・当事者の社会生活への適応や接遇など、一般就労に必要な知識習得のための体験型セミナー等を開催する。
- ・企業理解の推進と業務マッチングを進める。

**【目標】**一般就労移行者(就労移行支援金対象) R2 15人

1,500千円

**【高齢者支援部会】 制度の狭間にある高齢者の「そうじゃ台帳」を作成し、「見守り100%孤独ゼロ」を達成**

<p><b>そうじゃ台帳整備</b>                  高齢者の個々のニーズを把握し、手を差し伸べられるように、制度の狭間者台帳「そうじゃ台帳」を整備する。あわせて、把握した情報を見守り支援システムで一元管理し、消防本部等と連携し見守り体制を強化する。</p> <p>【目標】そうじゃ台帳登載者実態把握率100% <span style="float:right">1,788千円</span></p>	<p><b>認知症の理解・見守りと役割づくり</b>  <b>【拡充】</b>                  ・認知症サポーターを養成し、地域内の認知症への理解促進                  ・地域の人向け若年性認知症当事者による講演会の実施                  ・SOS(そうじゃ・おかえり・サポート)システムの推進</p> <p>【目標】                  ・認知症サポーター年間1000人増加                  ・講演会200人参加                  ・SOSシステム 本人登録200人 協力登録1,200人</p> <p><b>【新規】</b>                  ・認知症本人が企画するカフェを開設                  ・若年性認知症の人の就労支援                  ・認知症当事者同士が対話できる機会を創出</p> <p>【目標】                  ・本人が役割を持てるカフェを2か所開設                  ・サポート対象者面談 100%                  ・当事者が対話する場を 1回開催</p> <p style="text-align:right">4,225千円</p>
<p><b>【新規】介護予防をすすめるため高齢者に対する口腔ケアを強化</b>                  地域において住民が主体的に「かみかみ百歳体操」に取り組めるよう、地域包括支援センターが活動の立ち上げや継続的に活動するための支援を行う。</p> <p>【目標】かみかみ百歳体操会場100か所 <span style="float:right">6,830千円</span></p>	<p><b>【拡充】“歩得”健康商品券(再掲)</b>                  「歩く」ことを中心とした健康づくりを推進する。歩いた歩数に応じてポイントが貯まり、貯まったポイントに応じて市内で使える商品券と交換できる。</p> <p>【目標】“歩得”参加者4,000人 参加者の平均歩数8,000歩以上  <span style="float:right">(46,450千円)</span></p>
<p><b>高年齢者労働能力活用</b>                  そうじゃ60歳からの人生設計所を中心として、ハローワークや社会福祉協議会等と連携し、高年齢者の就業・社会参加など多様な生き方を支援する。</p> <p>【目標】60歳からの人生設計所を通じた就職創業者数                  ボランティア数をR6.3月末までに1,000人                  単年度目標200人 <span style="float:right">2,500千円</span></p>	



**【ひきこもり支援部会】「ひきこもりからの社会参加100人(～令和6年度)」を達成**

**【新規】ひきこもりからの社会参加**

居場所の運営, サポーター養成等, ひきこもり支援事業の実施により社会参加の増加を図る。

【目標】社会参加33人⇒45人 —

長期化したひきこもり対策

・長期間ひきこもっている当事者, 家族への支援について, 地区ごとにひきこもり理解を深める場を設けることで地域からの相談がしやすい環境を整備する。

【目標】懇談会を全地区実施 —

若年層へのひきこもり対策

・義務教育段階における不登校, 児童生徒へのアプローチ  
 ・派遣登校支援員による現状把握と分析  
 ・義務教育終了後の支援体制構築のため, 保護者の同意を得た上で, 卒業前に三者(四者)面談を実施し, 対象者へ定期的にアプローチを実施することなどにより若年者のひきこもりを予防する。

【目標】三者面談100% 面談者への継続アプローチ100%  
 1,154千円

**【拡充】居場所の設置・運営**

・社会参加するための起点となる環境を整備  
 ・常設型の時間帯を工夫し, 体験型との併用で参加しやすさを配慮  
 ・月～金 15:00～17:00常設型居場所を開設  
 ・定期的に夜間の居場所「日陰の集い(18:30～20:30)」を開設

【目標】居場所以外での体験型20回 夜型居場所15回  
 3,233千円

**サポーター養成・支援**

・ひきこもり支援を理解し, 継続的に支援活動を行うサポーターを養成  
 ・フォローアップ研修を随時実施し, より専門的なサポーターを養成  
 ・居場所の運営スタッフとしても活躍が期待できる実践型サポーターを養成

【目標】養成講座参加者40人 114千円

**ひきこもり家族会の支援**

・自主企画の研修会, 情報交換会を開催し, 組織を強化する。  
 ・家族会だよりを発行し, 広報に努める。

【目標】参加家族18家族 19千円



【待機児童ゼロ部会】「年間を通じての待機児童ゼロ」を達成	
<p><b>【新規】保育施設の整備</b> 既存施設の安定的な受け入れ継続のために施設整備を図る。</p> <p>【目標】1施設 152,974千円</p>	<p><b>保育士の確保策</b> 待機児童解消のため、保育士の負担軽減等を図る。 ・保育士支援金を支給 ・保育補助者の雇用を支援 ・保育士を目指す者の雇用を支援 ・登降園等の管理をするICT事業を支援</p> <p>【目標】全13園実施 21,600千円</p>
<p><b>【拡充】預かり保育の拡充</b> 待機児童解消のため、幼稚園での預かり保育を充実させる。 ・山手幼稚園 早朝(8:00~8:30)預かり実施 ・三須幼稚園 新規 10名 ・中心地区の園 拡充 25名</p> <p>【目標】定員35人増 4,981千円</p>	<p><b>【新規】放課後児童クラブの拡充</b> 既存施設の活用や放課後子ども教室等との連携により、新たな受け入れ場所を確保する。</p> <p>【目標】受け入れ児童数10人 —</p>
【発達障がい児支援部会】発達障がい児の切れ目ない支援に向けて「中学卒業後のアクセス100%」を達成	
<p><b>支援のための情報共有体制</b> 配慮を必要とする子どもの支援に必要な情報をまとめた引き継ぎファイルを各校で確実に作成し、必要な情報を就学前から小学校へ、小学校から中学校へ引き継ぐ。</p> <p>【目標】特別支援学級・通常学級共に個別ファイル作成100% —</p>	<p><b>義務教育修了後のサポート体制</b> 特別支援学級に在籍する将来支援を必要とする可能性が高い中学3年生(本人・保護者)に対し、四者(五者)面談を実施し、義務教育終了後も継続的支援を行うことができる関係機関へつなげる。特別支援学級に在籍し不登校など不適応状況にある生徒の情報を関係機関と共有し、卒業後の支援へとつなげる。</p> <p>【目標】対象者への面談実施100% 10,557千円</p>
<p><b>中学・高校間の連携支援体制構築</b> 中学校・高等学校・福祉(発達障害支援Co)・市教委からなる中高特別支援教育連絡協議会を開催し、中学から高校への情報の引き継ぎ体制や発達障がい児の支援の在り方について協議する。</p> <p>【目標】年1回以上開催 —</p>	<p><b>【拡充】特別支援教育推進センター(きらり)の推進力強化</b> 関係機関と連携して未就学児の相談支援体制を強化し、適切な就学指導を行うとともに、幼児期からの切れ目のない相談・支援体制の充実を図る。特別支援教育推進センターと市教委とが連携をしたインクルーシブ教育に係る研修体制をより強化し、教職員の資質向上を図る。</p> <p>【目標】相談件数1,000件以上 研修会開催3回 18,792千円</p>